

令和2年度行政事業レビューシート (総務省)

事業名	地域IX・CDN等を活用したコンテンツ配信効率化等促進事業			担当部局庁	情報流通行政局 総合通信基盤局 電気通信事業部		作成責任者			
事業開始年度	令和元年度	事業終了 (予定) 年度	令和2年度	担当課室	情報通信作品振興課 データ通信課		課長 三島 由佳	課長 梅村 研		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	総務省設置法第4条第1項第59号及び第60号			関係する 計画、通知等	世界最先端デジタル国家創造宣言・官民データ活用推進 基本計画(令和2年7月17日閣議決定) 成長戦略フォローアップ(令和2年7月17日閣議決定) まち・ひと・しごと創生基本方針2020(令和2年7月17日閣議決 定)					
主要政策・施策	科学技術・イノベーション、IT戦略			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	我が国のインターネットの更なる効率化と、コンテンツの効率的・安定的な配信を実現するため、複数の地域にIX・CDN等が分散したネットワークの整備に向けた実証事業を行う。									
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	我が国は、インターネット通信の基盤であるIX・CDNが主に東京・大阪に集中して存在することにより、同一地域内の通信であっても都市部を経由するなどの非効率性や、都市部で災害が発生した際に全国のインターネット利用に影響が出るなどの脆弱性が懸念されている。これらの課題を解消し、コンテンツの効率的・安定的なネット配信を実現するため、通信事業者、放送事業者、コンテンツ事業者等の参画を得て、特定の地域で地域IX・CDN等の実証環境を構築し、トラフィック急増に備え、迅速・円滑に配信拠点の切替えや災害など配信障害に備えたバックアップを行うための体制・手段の検証等を実施する。									
実施方法	委託・請負									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求				
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	-	-	-			
		補正予算	-	-	675	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	675	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	▲ 675	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
	計	0	0	0	675	0				
	執行額	0	0	0	-	-				
	執行率 (%)	-	-	-	-	-				
当初予算+補正予算に対す る執行額の割合 (%)	-	-	-	-	-					
令和2・3年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由						
	-	-	-							
	計	-	-							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 年度	目標最終年度 2 年度	
	地域IX及びCDNの活用による地域でのトラフィック流通の効率化検証	キャッシュからの配信量/ トラフィック総量	成果実績	%	-	-	-	-		
			目標値	%	-	-	-	-	15	
			達成度	%	-	-	-	-		
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)										
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 年度	目標最終年度 2 年度	
	放送局、製作会社等が、放送コンテンツを効率的・安定的に配信できる環境の実現	配信環境を利用する放送局、製作会社等の数	成果実績	社	-	-	-	-		
			目標値	社	-	-	-	-	50	
			達成度	%	-	-	-	-		
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)										

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込
	実証実験実施箇所数	活動実績		箇所	-	-	-	
当初見込み			箇所	-	-	-	2	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込
	地域IXに接続するISP・CP等の数	活動実績		社	-	-	-	
当初見込み			社	-	-	-	10	-
単位当たり コスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	
	執行額／実証実験実施箇所数	単位当たり コスト		百万円	-	-	-	337.5
計算式			百万円/箇所	-	-	-	674.5/2	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	
	執行額／整備する地域IXに接続するISP・CP等の数	単位当たり コスト		百万円	-	-	-	67.5
計算式			百万円/社	-	-	-	674.5/10	

政策評価、 新経済・ 財政再生 計画との 関係	政策	V. 情報通信 (ICT政策)							
	施策	2 情報通信技術高度利活用の推進							
	測定 指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 年度	目標年度 年度
		実績値		-	-	-	-	-	-
		目標値		-	-	-	-	-	-
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
我が国のインターネットの更なる効率化と、コンテンツの効率的・安定的な配信の実現に寄与する。									

事業所管部局による点検・改善

項目	評価	評価に関する説明
事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	インターネットがその重要性を増し、国民生活や社会経済活動の根幹をなすインフラとしての地位をますます高めている中、本事業は、我が国のインターネットの効率化及び脆弱性の除去を目的としたものであり、広く国民の利益になることが見込まれる。
地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	インターネットは、その発祥の歴史的経緯から、民間によるサービス提供を前提に発展を遂げてきたものである。東京・大阪等の都市部に著しく依存するという我が国のインターネットの脆弱性は、経済合理性の結果によって生じているものであり、これは、集中が更なる集中を生む傾向が強い通信業界に特有の問題であって、民間に任せたままれば、このボトルネックを解消することは困難であり、国が実施する必要がある。
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	インターネットは、国民生活や社会経済活動の根幹をなすインフラであり、増大するインターネットトラフィックに対応し、また、日本のインターネットの耐災害性を向上させるための施策を早急に必要な必要がある。令和元年6月21日に閣議決定された「成長戦略フォローアップ」において、地域IXやCDNの活用による地域分散型のネットワーク構成への移行を進める旨の記載及びローカル局を含む全国50以上の放送局等が、多様で良質なコンテンツを効率的・安定的にネット配信できるコンテンツ・プラットフォームの2021年までの実現を促す旨の記載があり、また、同月14日に閣議決定された「世界最先端IT国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画」でも、地域分散型のネットワーク構成への移行について同趣旨の記載がなされており、優先度の高い事業である。

事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		-	
	競争性のない随意契約となったものはないか。		-	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		-	-
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		-	-
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		-	-
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-	-
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	-
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	
点検・改善結果	点検結果	-		
	改善の方向性	-		
外部有識者の所見				
事業自体が前年度から全て繰越されているので、評価不能。契約についても、支出先の記載がないので評価不能。(楠 茂樹)				
行政事業レビュー推進チームの所見				
終了予定	令和2年度をもって事業終了。更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
予定終了通り	補正予算を繰り越した上で、令和2年度中に執行する予定である。令和2年度において予算の適正な執行に努め、本年度末で予定どおり終了する。			
備考				
令和元年度行政事業レビューの事業名は「地域IX・CDN等を活用したローカルコンテンツ配信効率化等促進事業」				

